

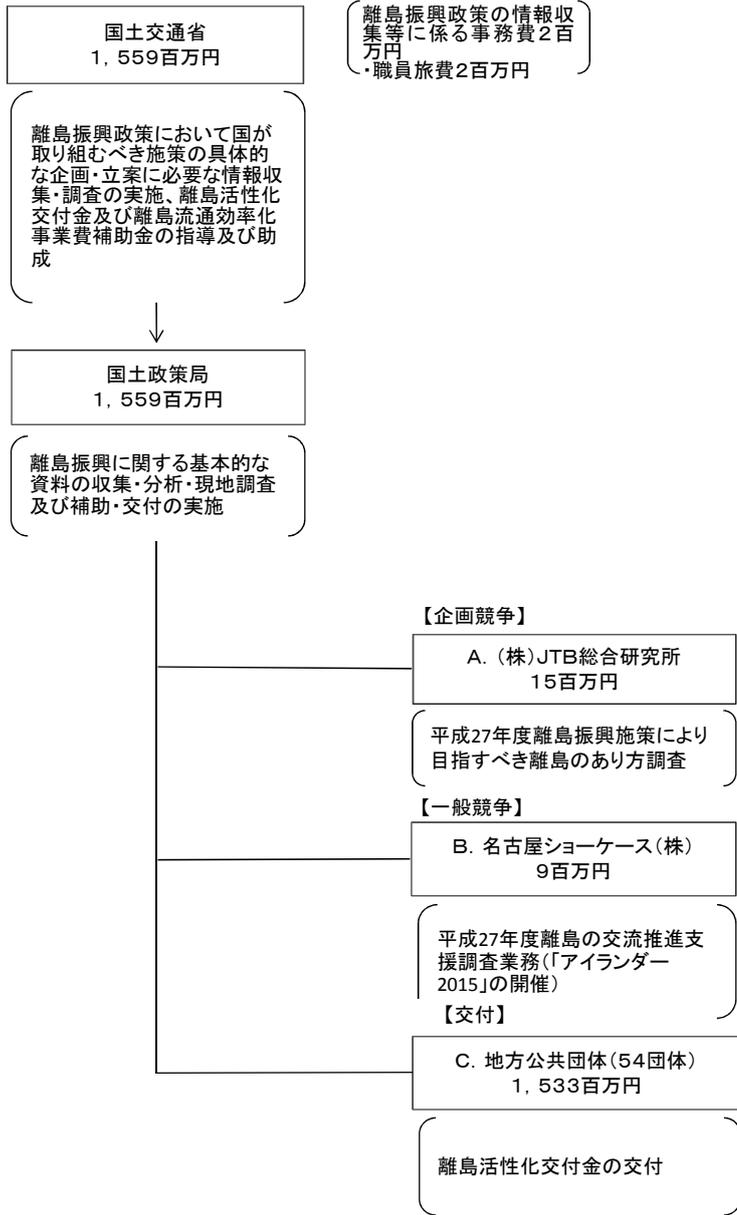
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		離島振興に必要な経費		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始年度	昭和55年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	離島振興課		課長 吉岡 秀弥		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	離島振興法第7条第4項 離島振興法施行令第3条第1号			関係する計画、通知等	—				
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	離島の個性や自主性を生かし、国民の価値観の多様化に対応した今後の離島振興方策のあり方について、様々な角度から検討を行う。 また、離島における地域活性化を推進し、定住の促進を図るため、離島活性化交付金を活用し、海上輸送費の軽減等戦略産業の育成による雇用拡大等の定住促進、観光の推進等による交流の拡大促進、安全・安心な定住条件の整備強化等の取組を支援する。 上記により、離島の自立的発展を促進し、島民の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、地域間の交流を促進するなど地方創生に寄与する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	○離島の定住促進・人口減少の防止に向け、現在講ぜられている離島振興策の点検を行う観点から、基礎資料の収集・整理を行うとともに、選定するモデル地区で講ぜられている離島振興策について今後期待できる効果の検証と課題の把握等を行う。 ○離島振興策(交流促進、人口減少防止及び定住促進)を自ら主体的に取り組もうとしている離島を選定し、サポート機関として当該離島の離島振興策に携わり、具体的な離島振興策の内容の決定や専門的立場から人材派遣を実施する等の支援を行い、より一層効果的な離島振興策の実施を促す。 ○「島と島の交流」、「島と都市との交流」、「島と海外との交流」をコンセプトとして、全国の離島が一体となって離島の持つ魅力をPRするために、大都市において離島住民が参加する大規模な交流事業(アイランダー)を開催する。 ○離島における人口減少の防止並びに定住の促進を図るため、離島活性化交付金を活用し「定住促進事業」「交流促進事業」及び「安全安心向上事業」に係る取組を支援する。(補助率:都道府県、市町村:1/2以内、民間団体:1/3以内)								
実施方法	直接実施、委託・請負、交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	1,283	1,189	1,178	1,178	1,624		
		前年度から繰越し	750	650	650	-	-		
		翌年度へ繰越し	198	877	842	987	-		
		予備費等	▲ 877	▲ 842	▲ 987	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
		計	1,354	1,874	1,683	2,165	1,624		
	執行額	974	1,565	1,559	-	-			
執行率(%)	72%	84%	93%	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度に離島地域の総人口を345千人以上とする	離島地域の総人口	成果実績	千人	405	397	389	-	-
			目標値	千人	-	-	-	-	345
			達成度	%	-	-	113	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	事業の件数	活動実績	件	170	235	220	-		
		当初見込み	件	129	173	198	260		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	支出額/実施件数	単位当たりコスト	円	5,727,652	6,660,376	7,088,396	8,323,077		
		計算式	支出額/実施件数	973,700,910/170	1,565,188,314/235	1,559,447,089/220	2,164,000,000/260		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.1	0.1	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。 ※「新しい日本のための優先課題推進枠」500					
	職員旅費	2	3.1						
	委員等旅費	0.4	0.1						
	離島振興調査費	25	20.3						
	離島活性化交付金	1,150	1,600						
計	1,177.5	1,623.6							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	39 離島等の振興を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		離島等の総人口 ①離島地域の総人口	実績値	千人	405	397	389	-	-
			目標値	千人	-	-	-	345	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業にかかる予算は、離島振興法に基づき、国が策定した「離島振興基本方針」を踏まえて各都道府県が策定した「離島振興計画」に位置づけられている事業の実施に充当されている。 本事業を達成することにより、離島の総人口の著しい減少の防止に寄与する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
		目標値							
		達成度	%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費 投資の 必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の排他的経済水域の保全など国家的役割を担っている離島地域の事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の排他的経済水域の保全など国家的役割を担っている離島地域の事業である。						
事業の 効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	離島の定住促進・人口減少防止等に向け、適切な事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争、企画競争を実施しており妥当である。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	定められた補助率の中で交付決定しており妥当である。						
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	仕様書、事業計画等の内容を精査しており妥当である。							
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-							
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画の内容を精査し、真に必要なものに限定している。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画の変更、入札差金。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	交付金事業については、執行状況調査を実施している。							
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	離島の総人口を目標としており、見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果等を考慮し実施している。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	想定以上の事業件数となっており、活動実績は十分に見合ったものとなっている。						
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等の十分な活用報告がなされている。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		離島振興につながる社会資本の整備等については離島振興事業により、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業にあっては離島振興事業(東日本大震災関連)により、その他、離島における定住や交流の促進等を目的に地方公共団体等の行う離島振興策を支援する非公共のソフト事業にあっては離島振興に必要な経費により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	国土交通省・国土政策局離島振興課	418	離島振興事業費			
	国土交通省・国土政策局離島振興課	419	離島振興事業(東日本大震災関連)			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、我が国の領域、排他的経済水域等の保安などの国家的役割等を担っている離島について、離島地域の創意工夫を活かした自立的発展の促進等を目的に条件不利地域である離島地域の活性化を支援するものであり、調査の実施や交付金の交付を継続する必要があるが、調査内容の重点化、事業計画の精査を図る。				
	改善の方向性	事業の実施状況や地方公共団体等からのニーズを踏まえつつ、効率的、効果的な制度の運用を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善	有人国境離島法が来年4月から施行されることを踏まえ、離島振興行政の観点からも、制度の拡充を図る。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	離島活性化交付金において、有人国境離島法の趣旨を踏まえ、本土からの遠隔性等の条件不利性が顕著な特定有人国境離島地域に係る海上輸送費支援の拡充の要求をすることとする。					
備考						
○補助、交付に係る支出先上位10社リストの中には、平成26年度に交付決定したものが含まれる。 ○国土交通省ホームページ 離島振興(http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chirit/index.html)						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	177	平成23年度	93	平成24年度	96,1006	
平成25年度	401,405,新25-55	平成26年度	383	平成27年度	400	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)JTB総合研究所			B.名古屋ショーケース(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	平成27年度離島振興施策により目指すべき離島のあり方調査	15	調査費	平成27年度離島の交流推進支援調査業務(「アイランダー2015」の開催)	9
計		15	計		9

C.新潟県佐渡市			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島活性化交付金	佐渡安全安心向上事業	119			
離島活性化交付金	佐渡観光交流人口促進事業	41			
離島活性化交付金	海上輸送費支援事業	28			
計		188	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.(株)JTB総合研究所

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JTB総合研究所	9010001074645	平成27年度離島振興施策により目指すべき離島のあり方調査	15	随意契約(企画競争)	3	100%	

B.名古屋ショーケース(株)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋ショーケース(株)	1180001010764	平成27年度離島の交流推進支援調査業務(「アイランドー2015」の開催)	9	一般競争入札	2	86%	

C.地方公共団体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟県佐渡市	9000020152242	佐渡安全安心向上事業	119	-			
2	新潟県佐渡市	9000020152242	佐渡観光交流人口促進事業	41	-			
3	新潟県佐渡市	9000020152242	海上輸送費支援事業	28	-			
4	鹿児島県西之表市	1000020462136	防災拠点中央公民館(市民会館)改修事業	178	-			
5	長崎県五島市	7000020422118	水産加工施設整備事業	116	-			
6	長崎県五島市	7000020422118	戦略産品海上輸送費支援事業	46	-			
7	長崎県対馬市	3000020422096	対馬市離島輸送コスト助成事業	97	-			
8	長崎県新上五島町	1000020424111	新上五島町島の産業活性化事業	95	-			
9	島根県海士町	9000020325252	海士町島まるごと活性化事業(教育の魅力化)	37	-			
10	島根県海士町	9000020325252	海士町島まるごと活性化事業(産業活性化)	23	-			
11	鹿児島県屋久島町	3000020465054	口永良部島火山等避難施設改修事業	30	-			
12	長崎県壱岐市	8000020422100	壱岐市離島輸送コスト支援事業	25	-			
13	鹿児島県十島村	1000020463043	口之島製氷施設整備事業	23	-			
14	島根県西ノ島町	8000020325261	西ノ島町水産物処理加工施設高度化事業	21	-			

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

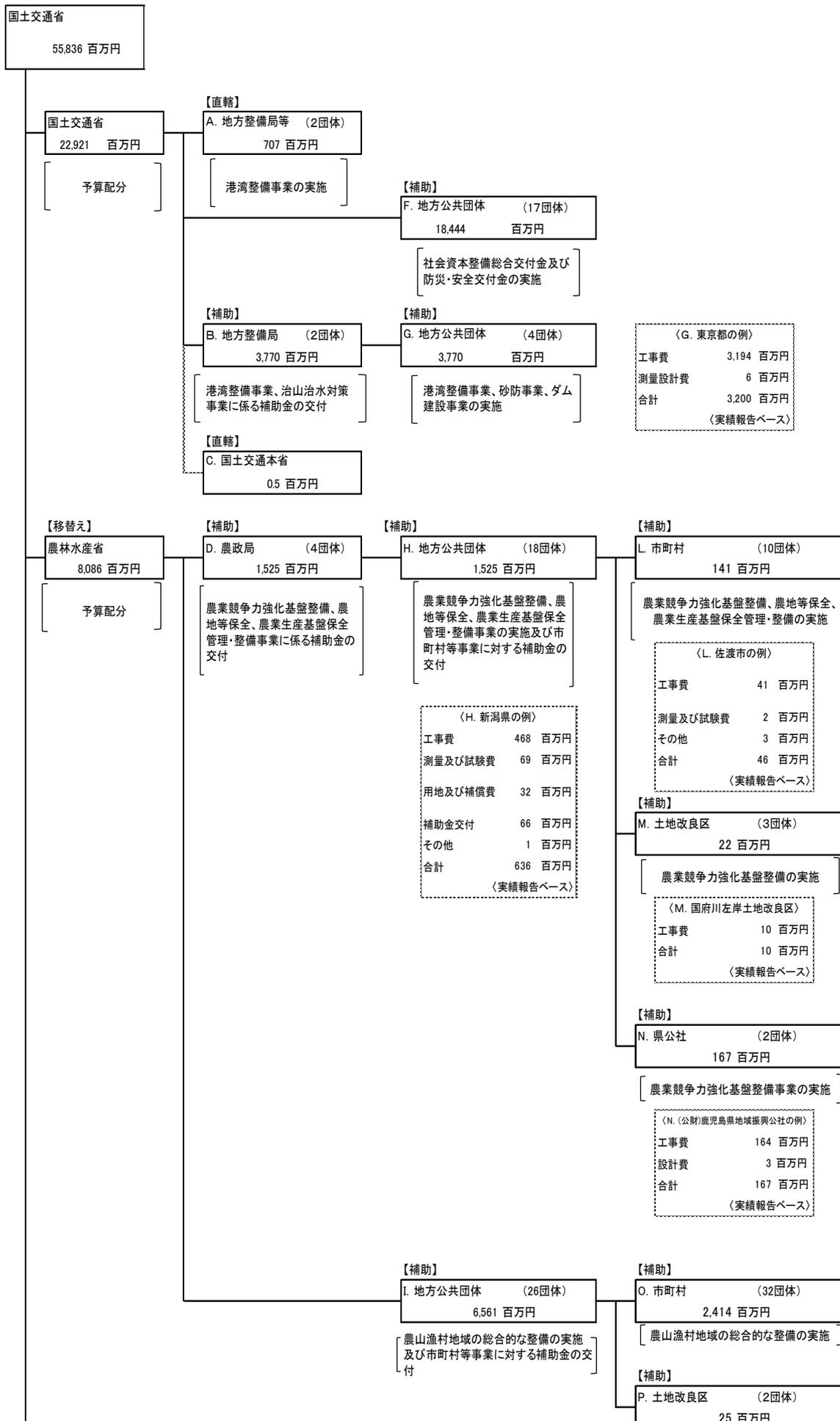
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	離島振興事業			担当部局庁	国土政策局			作成責任者			
事業開始年度	昭和28年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	離島振興課			課長 吉岡 秀弥			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	離島振興法のほか、当該事業に関する法律等による				関係する計画、通知等	離島振興法第四条に基づき各都道府県が策定した離島振興計画					
主要政策・施策	-				主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、自然環境の保全等に重要な役割を担っている離島について、産業基盤及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある状況を改善するとともに、離島の地理的及び自然的特性を生かした振興を図り、自立的発展の促進、人口の著しい減少の防止及び離島における定住の促進等を図る。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	・本事業にかかる予算は、離島振興法に基づき、国が策定した「離島振興基本方針」を踏まえて各都道府県が策定した「離島振興計画」に位置づけられている各種公共事業の執行に充当されている。 ・具体的な事業としては、海岸(補助率11/20等)、道路(補助率6/10等)、港湾(補助率8/10等)、空港(補助率8/10等)、水道(補助率1/2)、廃棄物(補助率1/3等)、農業農村整備(補助率5.5/10等)、水産基盤整備(補助率8/10等)等である。										
実施方法	直接実施、補助、交付										
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	46,064	44,442	44,438	44,087	50,114				
		前年度から繰越し	7,435	1,566	1,759	5,612					
		翌年度へ繰越し	37,522	29,770	17,186	14,806					
		予備費等	▲ 28,528	▲ 17,186	▲ 14,806	-					
		計	-	-	▲ 227	-					
	執行額	62,493	58,592	48,350	64,505	50,114					
	執行率(%)	56,203	55,918	47,074							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度			
	平成32年度に離島地域の総人口を345千人以上とする。	離島地域の総人口 ※各省の所管部局において、個別の事業単位毎に成果指標を設定	成果実績	千人	405	397	389	-	-		
			目標値	千人	-	-	-	-	345		
			達成度	%	-	-	113	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定	活動実績	-	-	-	-					
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に設定された異なる単位により算出	単位当たりコスト	-	-	-	-					
		計算式	/	-	-	-	-				
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	水産基盤整備事業費補助	11,649	13,046	「新しい日本のための優先課題推進枠」9,632							
	社会資本整備総合交付金	10,607	12,425								
	防災・安全社会資本整備交付金	6,841	7,619								
	農山漁村地域整備交付金	5,350	6,699								
	港湾改修費補助	2,971	2,967								
	その他	6,669	7,358								
計	44,087	50,114									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	39 離島等の振興を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		離島等の総人口 ①離島地域の総人口	実績値	千人	405	397	389	-	-
			目標値	千人	-	-	-	-	345
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業にかかる予算は、離島振興法に基づき、各都県が策定した「離島振興計画」に位置づけられている各種社会基盤整備事業の執行に充当されている。 本事業を実施することにより、離島の総人口の著しい減少の防止に寄与する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価							評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○							離島振興法に基づく事業であり、地域からの要望や社会情勢の変化を踏まえ事業を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							本事業は地方公共団体の社会資本の整備等の取組みに対して支援等を行う離島振興法に基づく事業であることから、国が行うことが必要である。
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○							本事業は、離島における社会資本整備への支援等を通じ、離島における産業・生活基盤等の改善により離島の振興を図る離島振興法に基づく事業であり、政策目標の達成手段として、必要かつ適切な事業で、優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○							国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○							各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業毎に点検を実施しており、単位当たりコスト等の水準は妥当と考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							-
費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							都県が作成する離島振興計画に基づき行う社会資本の整備等に限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○							成果実績は、成果目標と同一の指標を設定しており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							-
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○							成果目標を達成できている状況であり、整備された施設等が十分活用されているものと考えられる。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		離島における定住や交流の促進等を目的に地方公共団体等の行う離島振興策を支援する非公共のソフト事業にあっては離島振興に必要な経費により、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業にあっては離島振興事業(東日本大震災関連)により、その他、離島振興につながる社会資本の整備等については離島振興事業により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	国土交通省・国土政策局離島振興課	417	離島振興に必要な経費		
	国土交通省・国土政策局離島振興課	419	離島振興事業(東日本大震災関連)		
点検・改善結果	点検結果	<p>・本事業に係る予算は、昭和32年3月8日の閣議了解に基づき、事業の総合性を確保するため、その予算を国土交通省に一括計上し、その使用に際して各省所管に移替え等を行っているが、各都県の定める離島振興計画に基づき、事業の総合性の確保並びに計画的かつ効率的な事業執行を図られるよう各省の所管部局と連携を取っている。</p> <p>・個別事業の実施にあたっては、事業担当部局において、新規事業採択時評価等を行っており、補助金の交付にあたっては、事業担当部局において、補助金等適正化法に基づく補助金交付申請時に使途の把握を行うとともに、同法に基づく実績報告において実績の把握を行っている。</p> <p>・本事業は、我が国の領域、排他的経済水域等の保全等に重要な役割を担っている離島について、産業基盤及び生活環境の整備等が低位にある状況を改善するとともに、自立的発展の促進、人口の着しい減少の防止及び離島における定住の促進等を図るため、離島振興計画に基づき実施するものであり、着実に各種基盤の整備が進められてきているところである。これらの効果として、離島地域における成果指標については、目標年度における目標値の達成は実現可能であると見込まれる。</p> <p>・一方で、本土との間に格差がまだ残されており、引き続き、離島の自立的発展を図るため、離島の有する条件不利性を鑑み今後一層の振興施策を推進していく必要がある。</p>			
	改善の方向性	離島振興法の趣旨を踏まえ、引き続き、離島に係る公共事業の総合性を確保し、計画的かつ効率的な事業執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	離島振興事業を構成する各種の公共事業については、各所管において事業の重点化など必要な見直しを行うこととするが、離島振興計画に基づく事業については引き続き国土交通省に一括計上する仕組みとして、離島に係る公共事業の総合性の確保、計画的かつ効率的な事業執行を図る。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	離島振興法の趣旨を踏まえ、引き続き、離島における公共事業の総合性を確保し、計画的かつ効率的な事業執行に努める。				
備考					
<p>【1シートにより作成する理由】</p> <p>離島振興計画に基づく事業が円滑に遂行されるようにするため、「離島振興事業」を国土交通省に一括計上する制度(昭和32年3月8日閣議了解)が設けられていることから、これを1事業単位としてシートを作成しているものである。</p> <p>【作成上の工夫】</p> <p>一括計上されている予算は、国土交通省所管事業(治水、港湾、空港、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金)のほか、農林水産省所管事業(治山、農業農村整備、森林整備、水産基盤整備、農山漁村地域整備)、厚生労働省所管事業(水道)及び環境省所管事業(廃棄物処理)にも及んでいる。</p> <p>この予算の使用に際しては、上記関係各省の一般会計に移替え、また関係各特別会計に繰入れることとされているため、シート作成においては、それぞれ省庁別及び会計別に資金の流れが明確となるよう記載に努めている。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	149	平成23年度	131	平成24年度	61
平成25年度	397	平成26年度	384	平成27年度	401

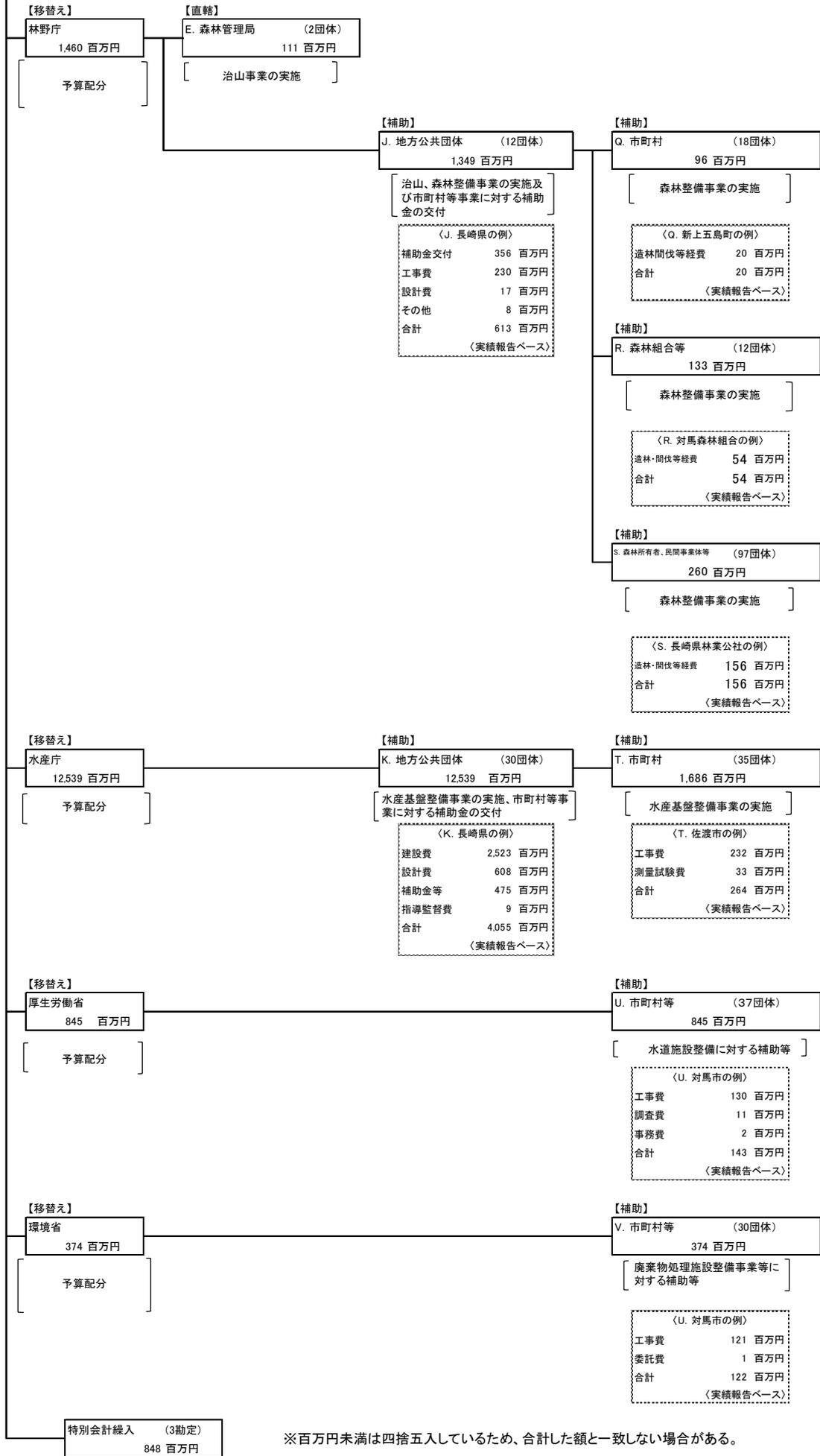
※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っ

ているかについて補足する)
(単位:百万円)

農山漁村地域の総合的な整備の実施



※百万円未満は四捨五入しているため、合計した額と一致しない場合がある。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.九州地方整備局			B.関東地方整備局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	港湾改修費	699	離島振興事業費	港湾改修費補助	2,777
離島振興事業費	港湾営繕宿舍費	4	離島振興事業費	特定緊急砂防事業費補助	422
計		703	計		3,199
C.国土交通省			D.北陸農政局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	港湾改修費	0.5	離島振興事業費	農業競争力強化基盤整備事業	582
			離島振興事業費	農地等保全事業	71
			離島振興事業費	農業生産基盤保全管理・整備事業費	8
計		0.5	計		661
E.九州森林管理局			F.長崎県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	治山事業	92	離島振興事業費	防災・安全社会資本整備交付金	2,387
			離島振興事業費	社会資本整備総合交付金	2,705
計		92	計		5,092

G.東京都			H.新潟県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	港湾改修費補助	2,777	離島振興事業費	農業競争力強化基盤整備事業	558
離島振興事業費	特定緊急砂防事業費補助	422	離島振興事業費	農地等保全事業	71
			離島振興事業費	農業生産基盤保全管理・整備事業費	8
計		3,199	計		637

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	-	港湾整備事業に必要な経費	703	-	-	-	
2	国土技術政策総合研究所	-	港湾整備事業に必要な経費	3	-	-	-	

B.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	港湾整備事業、砂防事業に係る指導及び補助金の交付	3,199	-	-	-	
2	九州地方整備局	-	港湾整備事業に係る指導及び補助金の交付	570	-	-	-	

C.国土交通省本省

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通本省	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	0.5	-	-	-	

D.農政局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸農政局	-	農業競争力強化基盤整備、農地等保全、農業生産基盤保全管理・整備事業に係る指導及び補助金の交付	660	-	-	-	
2	九州農政局	-	農業競争力強化基盤整備及び農地等保全に係る指導及び補助金の交付	495	-	-	-	
3	中国四国農政局	-	農業競争力強化基盤整備及び農地等保全に係る指導及び補助金の交付	361	-	-	-	
4	関東農政局	-	農業競争力強化基盤整備及び農地等保全に係る指導及び補助金の交付	9	-	-	-	

E.森林管理局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州森林管理局	-	治山事業(直轄)の実施	92	-	-	-	
2	関東森林管理局	-	治山事業(直轄)の実施	19	-	-	-	

F.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	社会資本総合整備事業の実施	5,091	-	-	-	
2	鹿児島県	8000020460001	社会資本総合整備事業の実施	4,290	-	-	-	
3	東京都	8000020130001	社会資本総合整備事業の実施	2,789	-	-	-	
4	愛媛県	1000020380008	社会資本総合整備事業の実施	2,365	-	-	-	
5	新潟県	5000020150002	社会資本総合整備事業の実施	1,516	-	-	-	
6	島根県	1000020320005	社会資本総合整備事業の実施	1,179	-	-	-	
7	香川県	8000020370002	社会資本総合整備事業の実施	572	-	-	-	
8	熊本県	7000020430005	社会資本総合整備事業の実施	156	-	-	-	
9	広島県	7000020340006	社会資本総合整備事業の実施	99	-	-	-	
10	愛知県	1000020230006	社会資本総合整備事業の実施	85	-	-	-	

G.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	港湾整備事業及び砂防事業の実施	3,200	-	-	-	
2	鹿児島県	8000020460001	港湾整備事業の実施	507	-	-	-	
3	長崎県	4000020420000	港湾整備事業の実施	63	-	-	-	

H.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟県	5000020150002	農業競争力強化基盤整備、農地等保全、農業生産基盤保全管理・整備事業の実施及び補助金の交付	636	-	-	-	
2	鹿児島県	8000020460001	農業競争力強化基盤整備事業の実施及び補助金の交付、農地等保全事業の実施	236	-	-	-	
3	島根県	1000020320005	農業競争力強化基盤整備事業の実施及び補助金の交付、農地等保全事業の実施	207	-	-	-	
4	長崎県	4000020420000	農業競争力強化基盤整備事業の実施及び補助金の交付、農地等保全事業の実施及び補助金の交付	200	-	-	-	
5	香川県	8000020370002	農地等保全事業の実施	65	-	-	-	
6	広島県	7000020340006	農業競争力強化基盤整備事業及び農地等保全事業の実施	50	-	-	-	
7	愛媛県	1000020380008	農地等保全事業の実施及び補助金の交付	39	-	-	-	
8	大分県	1000020440001	農業競争力強化基盤整備事業の補助金の交付	29	-	-	-	
9	中種子町	5000020465011	農業競争力強化基盤整備事業の実施	14	-	-	-	
10	熊本県	7000020430005	農業競争力強化基盤整備事業の補助金の交付	11	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	大坪建設(株)	7310001010407	巖原港(巖原地区)岸壁(-5.5m)(改良)工事	260	総合評価入札	6	89%	
2	A	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	九州地方整備局管内港湾・空港等発注補助業務	14	総合評価入札	1	96%	

I.長崎県			J.長崎県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	農山漁村地域整備交付金	2,271	離島振興事業費	森林環境保全整備事業費	360
			離島振興事業費	治山事業費	234
			離島振興事業費	美しい森林づくり基盤整備交付金	19
計		2,271	計		613
K.長崎県			L.佐渡市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	水産基盤整備事業費	3,615	離島振興事業費	農業競争力強化基盤整備事業費	37
			離島振興事業費	農地等保全事業費	5
			離島振興事業費	農業生産基盤保全管理・整備事業費	4
計		3,615	計		46
M.国府川左岸土地改良区			N.(公財)鹿児島県地域振興公社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	農業競争力強化基盤整備事業費	10	離島振興事業費	農業競争力強化基盤整備事業費	167
計		10	計		167

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

O.対馬市			P.国府川左岸土地改良区		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	農山漁村地域整備交付金	727	離島振興事業費	農山漁村地域整備交付金	19
計		727	計		19

Q.新上五島町			R.対馬森林組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	森林環境保全整備事業費補助	20	離島振興事業費	森林環境保全整備事業費補助	54
計		20	計		54

S.長崎県林業公社			T.佐渡市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	森林環境保全整備事業費補助	156	離島振興事業費	水産基盤整備事業費費	264
計		156	計		264

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

U.対馬市			V.直島町		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	水道施設整備費補助	143	離島振興事業費	廃棄物処理施設等の整備費	123
計		143	計		123

別紙3

I.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	農山漁村地域の総合的な 整備	2,271	-	-	-	
2	鹿児島県	8000020460001	農山漁村地域の総合的な 整備	1,115	-	-	-	
3	新潟県	5000020150002	農山漁村地域の総合的な 整備	885	-	-	-	
4	島根県	1000020320005	農山漁村地域の総合的な 整備	310	-	-	-	
5	東京都	8000020130001	農山漁村地域の総合的な 整備	288	-	-	-	
6	宮城県	8000020040002	農山漁村地域の総合的な 整備	229	-	-	-	
7	松山市	3000020382019	農山漁村地域の総合的な 整備	199	-	-	-	
8	岡山県	4000020330001	農山漁村地域の総合的な 整備	191	-	-	-	
9	熊本県	7000020430005	農山漁村地域の総合的な 整備	169	-	-	-	
10	香川県	8000020370002	農山漁村地域の総合的な 整備	164	-	-	-	

J.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	治山、森林整備事業の実 施及び市町村等事業に対 する補助等	613	-	-	-	
2	鹿児島県	8000020460001	治山、森林整備事業の実 施及び市町村等事業に対 する補助等	179	-	-	-	
3	東京都	8000020130001	治山事業の実施	177	-	-	-	
4	新潟県	5000020150002	治山、森林整備事業の実 施及び市町村等事業に対 する補助等	148	-	-	-	
5	島根県	1000020320005	治山、森林整備事業の実 施及び市町村等事業に対 する補助等	118	-	-	-	
6	高知県	5000020390003	治山事業の実施	42	-	-	-	
7	兵庫県	8000020280003	治山事業の実施	28	-	-	-	
8	岡山県	4000020330001	治山事業の実施	21	-	-	-	
9	宮城県	8000020040002	治山、森林整備事業の実 施及び市町村等事業に対 する補助等	17	-	-	-	
10	香川県	8000020370002	森林整備事業の実施及び 市町村等事業に対する補 助等	5	-	-	-	

K.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	水産基盤整備事業の実施 及び市町村等事業に対 する補助等	3,615	-	-	-	
2	東京都	8000020130001	水産基盤整備事業の実施	2,285	-	-	-	
3	鹿児島県	8000020460001	水産基盤整備事業の実施 及び市町村等事業に対 する補助等	2,048	-	-	-	
4	新潟県	5000020150002	水産基盤整備事業の実施 及び市町村等事業に対 する補助等	1,089	-	-	-	
5	愛媛県	1000020380008	水産基盤整備事業の実施 及び市町村等事業に対 する補助等	534	-	-	-	
6	兵庫県	8000020280003	水産基盤整備事業の実施	440	-	-	-	
7	対馬市	3000020422096	水産基盤整備事業の実施	440	-	-	-	
8	熊本県	7000020430005	水産基盤整備事業の実施 及び市町村等事業に対 する補助等	250	-	-	-	
9	福岡県	6000020400009	水産基盤整備事業の実施	243	-	-	-	
10	姫路市	1000020282014	水産基盤整備事業の実施	238	-	-	-	

L.市町村

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	佐渡市	9000020152242	農業競争力強化基盤整備、農地等保全、農業生産基盤保全管理・整備事業の実施	46	-	-	-	
2	姫島村	7000020443221	農業競争力強化基盤整備事業の実施	29	-	-	-	
3	松山市	3000020382019	農地等保全事業の実施	16	-	-	-	
4	平戸市	4000020422070	農地等保全事業の実施	15	-	-	-	
5	天草市	9000020432156	農業競争力強化基盤整備事業の実施	11	-	-	-	
6	上島町	2000020383562	農地等保全事業の実施	9	-	-	-	
7	大島町	2000020133612	農地等保全事業の実施	5	-	-	-	
8	三宅村	4000020133817	農業競争力強化基盤整備事業の実施	4	-	-	-	
9	隠岐の島町	7000020325287	農業競争力強化基盤整備事業の実施	3	-	-	-	
10	海士町	9000020325252	農業競争力強化基盤整備事業の実施	2	-	-	-	

M.土地改良区

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国府川左岸土地改良区	6700150023138	農業競争力強化基盤整備事業の実施	10	-	-	-	
2	新潟県土地改良事業団体連合会	9110005000918	農業競争力強化基盤整備事業の実施	5	-	-	-	
3	長崎県土地改良事業団体連合会	3310005001018	農地等保全の実施	2	-	-	-	

N.県公社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)鹿児島県地域振興公社	9340005000366	農業競争力強化基盤整備事業の実施	167	-	-	-	
2	公益財団法人しまね農業振興公社	6280005006653	農業競争力強化基盤整備事業の実施	87	-	-	-	

O.市町村

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	対馬市	3000020422096	農山漁村地域の総合的な整備	727	-	-	-	
2	壱岐市	8000020422100	農山漁村地域の総合的な整備	259	-	-	-	
3	石巻市	1000020042021	農山漁村地域の総合的な整備	211	-	-	-	
4	天草市	9000020432156	農山漁村地域の総合的な整備	168	-	-	-	
5	新上五島町	1000020424111	農山漁村地域の総合的な整備	149	-	-	-	
6	笠岡市	5000020332054	農山漁村地域の総合的な整備	148	-	-	-	
7	佐渡市	9000020152242	農山漁村地域の総合的な整備	129	-	-	-	
8	熱海市	8000020222054	農山漁村地域の総合的な整備	78	-	-	-	
9	五島市	7000020422118	農山漁村地域の総合的な整備	67	-	-	-	
10	西ノ島町	8000020325261	農山漁村地域の総合的な整備	56	-	-	-	

P.土地改良区

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国府川左岸土地改良区	6700150023138	農山漁村地域の総合的な整備	19	-	-	-	
2	羽茂土地改良区	5700150023147	農山漁村地域の総合的な整備	6	-	-	-	

Q.市町村

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新上五島町	4000020420000	市町村営林における間伐等の実施	20	-	-	-	
2	五島市	8000020460001	市町村営林における間伐等の実施	17	-	-	-	
3	佐渡市	1000020320005	市町村営林における間伐等の実施や市町村事業に	14	-	-	-	
4	隠岐の島町	5000020150002	市町村営林における間伐等の実施	13	-	-	-	
5	石巻市	8000020040002	市町村営林における間伐等の実施	12	-	-	-	
6	対馬市	8000020370002	市町村営林における間伐等の実施	4	-	-	-	
7	中種子町	5000020465011	市町村営林における間伐等の実施	2	-	-	-	
8	壱岐市	8000020422100	市町村営林における間伐等の実施	2	-	-	-	
9	粟島浦村	3000020155861	市町村営林における間伐等の実施	2	-	-	-	
10	気仙沼市	8000020042056	市町村営林における間伐等の実施	2	-	-	-	

R.森林組合

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	対馬森林組合	2310005006678	森林所有者から委託された森林の整備等	54	-	-	-	
2	屋久島森林組合	9340005004441	森林所有者から委託された森林の整備等	31	-	-	-	
3	五島森林組合	6310005007037	森林所有者から委託された森林の整備等	24	-	-	-	
4	隠岐島後森林組合	8280005005620	森林所有者から委託された森林の整備等	7	-	-	-	
5	種子島森林組合	4340005004339	森林所有者から委託された森林の整備等	6	-	-	-	
6	佐渡森林組合	6110005014128	森林所有者から委託された森林の整備等	4	-	-	-	
7	両津東部森林組合	7110005013979	森林所有者から委託された森林の整備等	3	-	-	-	
8	壱岐市森林組合	2310005005721	森林所有者から委託された森林の整備等	2	-	-	-	
9	新穂森林組合	9110005014042	森林所有者から委託された森林の整備等	2	-	-	-	
10	土庄町森林組合	7470005004934	森林所有者から委託された森林の整備等	1	-	-	-	

S.森林所有者、民間事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県林業公社	4310005005174	自らが所有する森林の整備等	156	-	-	-	
2	鹿児島県森林整備公社	4340005007606	自らが所有する森林の整備等	46	-	-	-	
3	(株)ふせの里	6280001005403	自らが所有する森林の整備等	24	-	-	-	
4	新潟県農林公社	1110005000090	自らが所有する森林の整備等	10	-	-	-	
5	(有)池田材木店	3280002010850	自らが所有する森林の整備等	8	-	-	-	
6	隠岐島前森林復興公社	6280005005779	自らが所有する森林の整備等	8	-	-	-	
7	(有)酒井材木店	8280002011092	自らが所有する森林の整備等	6	-	-	-	
8	(有)有水製材所	8340002019609	自らが所有する森林の整備等	2	-	-	-	
9	フォレスト対馬協業体	-	自らが所有する森林の整備等	0.2	-	-	-	

T.市町村

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	佐渡市	9000020152242	水産基盤整備事業の実施	264	-	-	-	
2	対馬市	3000020422096	水産基盤整備事業の実施	236	-	-	-	
3	上島町	2000020383562	水産基盤整備事業の実施	136	-	-	-	
4	松山市	3000020382019	水産基盤整備事業の実施	129	-	-	-	
5	佐世保市	5000020422029	水産基盤整備事業の実施	97	-	-	-	
6	天草市	9000020432156	水産基盤整備事業の実施	95	-	-	-	
7	宇和島市	3000020382035	水産基盤整備事業の実施	90	-	-	-	
8	周南市	4000020352152	水産基盤整備事業の実施	76	-	-	-	
9	五島市	7000020422118	水産基盤整備事業の実施	62	-	-	-	
10	上関町	1000020353418	水産基盤整備事業の実施	56	-	-	-	

U.市町村

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	対馬市	3000020422096	簡易水道の整備	143	-	-	-	
2	新上五島町	1000020424111	簡易水道の整備	120	-	-	-	
3	隠岐の島町	7000020325287	簡易水道の整備	116	-	-	-	
4	壱岐市	8000020422100	簡易水道の整備	108	-	-	-	
5	平戸市	4000020422070	簡易水道の整備	69	-	-	-	
6	五島市	7000020422118	簡易水道の整備	69	-	-	-	
7	屋久島町	3000020465054	簡易水道の整備	60	-	-	-	
8	中種子町	5000020465011	簡易水道の整備	55	-	-	-	
9	南種子町	4000020465020	簡易水道の整備	54	-	-	-	
10	薩摩川内市	1000020462152	簡易水道の整備	34	-	-	-	

V.市町村

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	直島町	9000020373648	廃棄物処理施設等の整備	123	-	-	-	
2	五島市	7000020422118	廃棄物処理施設等の整備	85	-	-	-	
3	神津島村	9000020133647	廃棄物処理施設等の整備	23	-	-	-	
4	壱岐市	8000020422100	廃棄物処理施設等の整備	19	-	-	-	
5	屋久島町	3000020465054	廃棄物処理施設等の整備	16	-	-	-	
6	対馬市	3000020422096	廃棄物処理施設等の整備	16	-	-	-	
7	八丈町	3000020134015	廃棄物処理施設等の整備	15	-	-	-	
8	小豆島町	3000020373249	廃棄物処理施設等の整備	12	-	-	-	
9	土庄町	5000020373222	廃棄物処理施設等の整備	11	-	-	-	
10	佐渡市	9000020152242	廃棄物処理施設等の整備	9	-	-	-	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	離島振興事業（東日本大震災関連）			担当部局庁	国土政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了（予定）年度	平成27年度	担当課室	離島振興課			課長 吉岡 秀弥		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	離島振興法のほか、当該事業に関する法律等による			関係する計画、通知等	離島振興法第四条に基づき各都道府県が策定した離島振興計画					
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・離島振興法に基づく離島振興対策実施地域において、「東日本大震災からの復興の基本方針」等に基づいて行う社会資本の整備を支援することにより、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等が図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・本事業にかかる予算は、離島振興法に基づき、国が策定した「離島振興基本方針」を踏まえて各都県が策定した「離島振興計画」に位置づけられている各種公共事業のうち、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業に限定したものを支援している。 ・具体的には、南海トラフ地震・津波対策の強化を図る必要がある地域において、漁港における防波堤の粘り強い構造化を実施している。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	801	732	216	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 732	▲ 216	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	801	732	339	0	0			
	執行額	783	439	292	-	-				
	執行率 (%)	98%	60%	86%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度に離島地域の総人口を345千人以上とする。	離島地域の人口 ※各省の所管部局において、個別の事業単位毎に成果指標を設定	成果実績	千人	405	397	389	-	-	
			目標値	千人	-	-	-	-	345	
			達成度	%	-	-	113	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定	活動実績	-	-	-	-	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に設定された異なる単位により算出	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-	-	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	0	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	39 離島等の振興を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 27 年度
		離島等の総人口 ①離島地域の総人口	実績値	千人	405	397	389	-	-
			目標値	千人	-	-	-	-	353
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	事業にかかる予算は、離島振興法に基づき、国が策定した「離島振興基本方針」を踏まえて各都県が策定した「離島振興計画」に位置づけられている各種公共事業のうち、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業に限定したものを支援している。 本事業を実施することにより、離島の総人口の著しい減少の防止に寄与する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、離島振興法に基づく事業であって、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための支援に対象を限定しており、国民や社会のニーズを踏まえたものとなっている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための取り組みを推進する必要があることから、国による支援が必要である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、離島振興法に基づく事業であって、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための支援に対象を限定しており、政策目標の達成手段として、必要かつ適切な事業で、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				-				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	都県が作成する離島振興計画に基づき行う社会資本の整備に関する事業であって、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業に対象を限定している。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標と同一の指標を設定しており、成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果目標を達成できている状況であり、整備された施設等が十分活用されているものと考えられる。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	離島における定住や交流の促進等を目的に地方公共団体等の行う離島振興策を支援する非公共のソフト事業にあっては離島振興に必要な経費により、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業にあっては離島振興事業(東日本大震災関連)により、その他、離島振興につながる社会資本の整備等については離島振興事業により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。			
	所管府省・部局名	事業番号		事業名		
	国土交通省・国土政策局離島振興課	417		離島振興に必要な経費		
国土交通省・国土政策局離島振興課	418	離島振興事業費				
点検・改善結果	点検結果	<p>・本事業に係る予算は、昭和32年3月8日の閣議了解に基づき、地域ごとの総合的な効果を確保するため、その予算を国土交通省に一括計上している。その使用に際しては、各省所管に移替え等を行っているが、各都県の定める離島振興計画に基づき、事業の総合性の確保並びに計画的かつ効率的な事業執行を図られるよう所管省庁と連携を取った。</p> <p>・我が国の領域、排他的経済水域等の保全等に重要な役割を担っている離島について、防災機能の強化を図るため「東日本大震災からの復興の基本方針」等に基づき、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等に資する施設等が整備された。</p>				
	改善の方向性	前年度終了事業				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	予定通り終了している。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	予定通り終了している。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	62	
平成25年度	398	平成26年度	385	平成27年度	402	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	奄美群島振興開発事業			担当部局庁	国土政策局			作成責任者		
事業開始年度	昭和29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	特別地域振興官			特別地域振興官 山本 知孝		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	奄美群島振興開発特別措置法第6条及び第9条のほか、当該事業に関する法律等による			関係する計画、 通知等	奄美群島振興開発特別措置法第5条に基づき 鹿児島県が策定した奄美群島振興開発計画					
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	公共事業、その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地理的・自然的条件(外海遠隔離島・台風の常襲地帯)や歴史的経緯(昭和21年より昭和28年まで行政分離され米国軍政下)などの奄美群島における特殊事情にかんがみ、その基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発を図り、もって奄美群島の自立的発展並びにその住民の生活の安定及び福祉の向上並びに奄美群島における定住の促進を図ることを目的とする。 また、本事業は、奄美群島の地域の特性に応じた産業の振興・雇用の拡大、住民の利便性向上を図ることにより地方創生に寄与する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①公共事業については、奄美群島振興開発特別措置法に基づき、鹿児島県が策定した「奄美群島振興開発計画」に基づく事業について、同法第6条の規定に基づき、国の負担及び補助の割合を嵩上げて支援をしている(公共事業関係費の地域一括計上)。 ②非公共事業については、同法第9条に基づき、奄美群島の地理的・自然的特性その他の特殊事情により、奄美群島において国の補助を受けて行う必要のあるものについて、地方公共団体に対し補助を行い支援している。 ③同法第6条に基づき、奄美群島の振興開発の推進に向け基本となる施策について調査検討を行うための国の直轄調査。									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	23,729	25,302	23,231	22,559	22,784			
		前年度から繰越し	2,068	402	698					
		翌年度へ繰越し	11,380	12,416	9,466	6,987				
		予備費等	▲ 10,450	▲ 9,465	▲ 6,987					
		計	-	-	227					
	執行額	26,727	28,655	26,635	29,546	22,784				
	執行率(%)	26,077	27,795	26,344						
		98%	97%	99%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度末時点の奄美群島の総人口(住民基本台帳登録人口)112千人以上	奄美群島の総人口	成果実績	人	115,252	114,184	112,498	-	-	
			目標値	人	112,000	112,000	112,000	-	112,000	
			達成度	%	102.9	102	100.4	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	①各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定	活動実績	-	-	-	-	-			
		当初見込み	-	-	-	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	②実施箇所数	活動実績	箇所	45	15	14	-			
		当初見込み	箇所	45	16	14	17			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	③調査件数	活動実績	件	2	2	2	-			
		当初見込み	件	2	2	2	1			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	①各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定	単位当たり コスト	-	-	-	-	-			
		計算式	-	-	-	-	-			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	②実績額(百万円)／実施箇所数	単位当たりコスト	実績額/箇所	16.6	88.1	172.6	120.6
		計算式	実績額/箇所	749/45	1499/17	2417/14	2050/17

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	③実績額(百万円)／実施箇所数	単位当たりコスト	実績額/件	5	9.3	5	16
		計算式	実績額/件	10/2	19/2	10/2	16/1

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
---------------------------	-------	----------	--------	--------	--	--	--

社会資本整備総合交付金	5,528	6,110	「新しい日本のための優先課題推進枠」3,000			
防災・安全交付金	3,486	3,807				
かんがい排水事業費	3,021	2,436				
農業生産基盤整備事業費補助	2,562	2,612				
奄美群島振興交付金	2,050	2,400				
その他	5,912	5,419				
計	22,559	22,784				

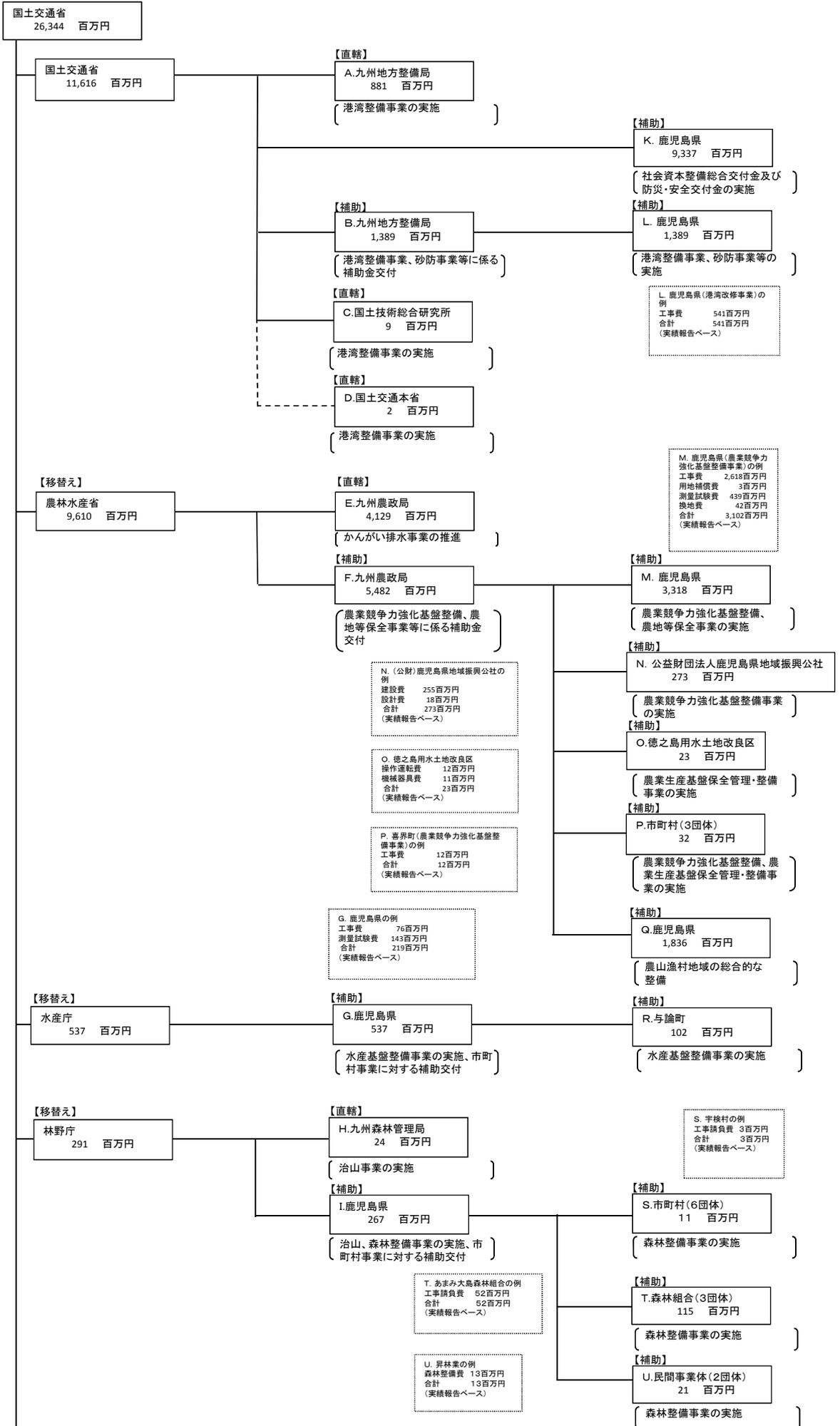
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	39 離島等の振興を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		実績値	人	115,252	114,184	112,498	-	-	
	目標値	人	112,000	112,000	112,000	-	112,000		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地理的、自然的、歴史的条件等の特殊事情による不利性を抱える奄美群島においては、振興開発により住民の生活の安定及び福祉の向上を図り、自立的発展に結びつけることが必要である。その達成度を定量的かつ端的に示す測定指標として総人口を用いており、目標値の達成に向けて本事業が実施されているところである。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、奄美群島の特殊事情に鑑み制定された奄美群島振興開発特別措置法に基づき実施されている事業である。 ①地方公共団体の社会資本の整備等の取組みに対して支援等行う事業であり、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を実施している。 ②地方公共団体が自らの責任で地域の裁量に基づき実施する取組について支援を行う事業であり、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を支援している。 ③直轄調査については、振興開発の全体の方向性や新たな振興開発の取組の可能性について把握するため、国が必要な調査をするものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、奄美群島振興開発特別措置法に基づく事業であることから、国が行うことが必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、奄美群島振興開発特別措置法に基づく事業であり、地元からの要望を踏まえ、政策目標達成に向けて優先度が高い事業を実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	①②－ ③企画競争、一般競争入札を実施することにより競争性を確保している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	①－ ②交付金については、定められた補助率の範囲内で交付決定している。 ③－	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	①－ ②③執行額及び契約件数により変動するが、過去の実績と同水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	①－ ②③精算払いを基本とし、概算払いについては予め認められた範囲内で行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	①－ ②③事業計画において内容を精査し、真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	①－ ②③事業完了後に提出される事業実績報告書等により確認している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	①－ ②③工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	①－ ②③事業完了後に提出される事業実績報告書等により確認している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	①－ ②③事業完了後に提出される事業実績報告書等により成果を確認している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	-	-		-

点検・改善結果	点検結果	<p>①は、昭和49年3月29日の閣議了解に基づき、事業の総合性を確保するため、その予算を国土交通省の所管に一括計上し、その使用に際して各省所管に移し替えを行っているが、奄美群島振興開発計画に基づき、各省事業執行部局において、個別公共事業の新規事業採択時評価等を行っており、補助事業にあつては、各事業執行部局において、支出先である地方公共団体等の申請に基づき使途を把握した上で補助金の交付を決定し、事後においても完了検査を実施することにより事業目的に沿った効果的な使われ方になっているか確認を行っている。</p> <p>②は、地方公共団体等による交付金事業計画提出時、交付申請時に地方公共団体等から提出のあつた交付申請書及び関係書類により実施方針や使途を把握しており、事業終了後、実績報告書により、交付金事業の目的に沿った効果的な使われ方になっているか確認を行っている。</p> <p>③は、調査中においても、必要に応じて発注先と打ち合わせを行い、また、調査終了後においても完了時の検査を通じて、発注先より提出のあつた成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなど確認を行っている。</p>				
	改善の方向性	奄美群島においては、本土との間に諸格差がいまだに残されており、引き続き、奄美群島の自立的発展を図るため、奄美群島振興開発計画に基づく計画的かつ効果的な事業の実施により、基礎的条件の改善を図る必要がある。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	奄美群島振興開発事業を構成する各種の公共事業については、各所管において事業の重点化など必要な見直しを行うこととするが、奄美群島振興開発計画に基づく事業については引き続き国土交通省に一括計上する仕組みとして、奄美群島に係る公共事業の総合性の確保、計画的かつ効率的な事業執行を図る。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	奄美群島振興開発特別措置法の趣旨を踏まえ、引き続き、奄美群島に係る公共事業の総合性を確保し、計画的かつ効率的な事業執行に努める。また、非公共事業については、地域のニーズを踏まえつつ、自立的で持続可能な発展に向けた地域の取組みを後押しし、引き続き効果的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	150,179,180,181,185	平成23年度	60、95、96、97、101	平成24年度	60、95、96、97、101	/
平成25年度	399,400	平成26年度	386	平成27年度	403	/

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

【移替え】

環境省
320 百万円

【移替え】

厚生労働省
644 百万円

特別会計繰入(3勘定)
896 百万円

国土政策局
2,428 百万円

調査に係る事務費 1百万円
職員旅費 1百万円

【補助】

V.市町村(9団体)
320 百万円

(廃棄物処理施設整備事業等に
対する補助等)

V. 与論町の例
工事費 245百万円
合計 245百万円
(実績報告ベース)

W.市町村(6団体)
644 百万円

(水道施設整備に対する補助等)

W. 奄美市の例
工事費 180百万円
合計 180百万円
(実績報告ベース)

X. 株式会社日本能率協会総合研究所
委託費 7百万円
合計 7百万円
(実績報告ベース)

委託【随意契約(企画競争)】

X.株式会社日本能率協会総合研究所
7百万円

(世界自然遺産登録に向けた
経済活性化に関する調査を実施)

Y. 株式会社タイム・エージェン
委託費 2百万円
合計 2百万円
(実績報告ベース)

委託【一般競争入札】

Y.株式会社タイム・エージェン
2百万円

(世界自然遺産登録を見据えた
奄美群島の民間企業の実態調査を実施)

Z. 天城町の例
設計・工事費 216百万円
調査委託費 1百万円
負担金等 19百万円
事務費 10百万円
合計 246百万円
(実績報告ベース)

【補助】

J. 鹿児島県
2,417 百万円

(奄美群島振興交付金の実施及
び補助交付)

【補助】

Z. 市町村(12団体)
1,259 百万円

(奄美群島振興交付金の実施)

a. 奄美群島広域事務組合
委託費 51百万円
負担金等 23百万円
合計 74百万円
(実績報告ベース)

【補助】

a. 奄美群島広域事務組合
73 百万円

(奄美群島振興交付金の実施)

b. 奄美群島航空・航路運賃軽減協議会
負担金 1,002百万円
合計 1,002百万円
(実績報告ベース)

【補助】

b. 奄美群島航空・航路運賃軽減協議会
1,002 百万円

(奄美群島振興交付金の実施)

c. 観光かごしま大キャンペーン推進協議会
委託料 5百万円
合計 5百万円
(実績報告ベース)

【補助】

c. 観光かごしま大キャンペーン推進協議会
5 百万円

(奄美群島振興交付金の実施)

d. サンゴ礁保全対策協議会
調査費 1百万円
合計 1百万円
(実績報告ベース)

【補助】

d.サンゴ礁保全対策協議会
1 百万円

(奄美群島振興交付金の実施)

※各ブロックで百万円未満を四捨五入しているため、
合計した額と一致しない場合がある。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.九州地方整備局			B.九州地方整備局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	港湾改修費	880	離島振興事業費	港湾改修費補助	541
離島振興事業費	港湾営繕宿舍費	0.7	離島振興事業費	特定緊急砂防事業費補助	364
			離島振興事業費	床上浸水対策特別緊急事業費補助	484
計		880.7	計		1,389
C.国土技術総合研究所			D.国土交通本省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	港湾改修費	9	離島振興事業費	港湾改修費	2
計		9	計		2
E.九州農政局			F.九州農政局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	かんがい排水事業費	4,091	離島振興事業費	農業競争力強化基盤整備事業費補助	3,519
離島振興事業費	農業農村整備営繕宿舍費	38	離島振興事業費	農山漁村地域整備交付金	1,836
			離島振興事業費	農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	32
			離島振興事業費	農地等保全事業費補助	95
計		4,129	計		5,482
G.鹿児島県			H.九州森林管理局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	水産基盤整備事業費補助	537	離島振興事業費	国有林野内治山事業費	24
計		537	計		24

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	881	-			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	港湾整備事業、砂防事業等に係る指導及び補助金の交付	1,389	-			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術総合研究所	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	9	-			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通本省	2000012100001	港湾事業に必要な経費	2	-			

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州農政局	5000012080001	かんがい排水事業の実施	4,129	-			

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州農政局	5000012080001	農業競争力強化基盤整備、農地等保全、農業生産基盤保全管理・整備事業等に係る指導及び補助金の交付	5,482	-			

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県	8000020460001	水産基盤整備事業の実施及び市町村事業に対する補助等	537	-			

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州森林管理局	4000012080002	治山事業(直轄)の実施	24	-			

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	(株)安藤・間九州支店	2010401051696	沖永良部地下ダム止水壁(3工区)建設工事	1,320	一般競争入札	13	90%	
2	E	戸田建設(株)九州支店	6010001034874	沖永良部地下ダム止水壁(6工区)建設工事	1,232	一般競争入札	15	88%	
3	A	東亜建設工業(株)	3011101055078	名瀬港(本港地区)岸壁(-7.5m)(改良)工事(第2次)	259	総合評価入札	7	88%	
4	E	(株)明電舎	4010701009640	徳之島ダム小水力発電設備建設工事	237	一般競争入札	4	89.6%	
5	A	村上建設(株)	7340001010759	名瀬港(本港地区)岸壁(-7.5m)(改良)工事(第3次)	156	総合評価入札	2	97%	
6	A	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	九州地方整備局管内港湾・空港等発注補助業務	4	総合評価入札	1	95.8%	

I.鹿児島県			J.鹿児島県		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
離島振興事業費	治山、森林整備事業の実施及び治山事業費補助、森林環境保全整備事業費補助	267	離島振興費	奄美群島振興交付金	2,417
計		267	計		2,417
K.鹿児島県			L.鹿児島県		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
離島振興事業費	社会資本整備総合交付金	6,003	離島振興事業費	港湾改修費補助	541
離島振興事業費	防災・安全交付金	3,334	離島振興事業費	特定緊急砂防事業費補助	364
			離島振興事業費	床上浸水対策特別緊急事業費補助	484
計		9,337	計		1,389
M.鹿児島県			N.公益財団法人鹿児島県地域振興公社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
離島振興事業費	農業競争力強化基盤整備事業費補助	3,223	離島振興事業費	農業競争力強化基盤整備事業費補助	273
離島振興事業費	農地等保全事業費補助	95			
計		3,318	計		273

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

O.徳之島用水土地改良区			P.喜界町		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	農業生産基盤安全管理・整備事業費補助	23	離島振興事業費	農業競争力強化基盤整備事業費補助	12
計		23	計		12

Q.鹿児島県			R.与論町		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	農山漁村地域整備交付金	1,836	離島振興事業費	水産基盤整備事業費補助	102
計		1,836	計		102

S.宇検村			T.あまみ大島森林組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	森林環境保全整備事業費補助	3	離島振興事業費	森林環境保全整備事業費補助	52
計		3	計		52

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

U.昇林業			V.与論町		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	森林環境保全整備事業費補助	13	離島振興事業費	循環型社会形成推進交付金	245
計		13	計		245
W.奄美市			X.株式会社日本能率協会総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	水道施設整備費補助	180	離島振興費	離島振興調査費	7
計		180	計		7

Y.株式会社タイム・エージェント			Z.天城町		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興費	離島振興調査費	2	離島振興費	奄美群島振興交付金	246
計		2	計		246

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

a.奄美群島広域事務組合			b.奄美群島航空・航路運賃軽減協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興費	奄美群島振興交付金	73	離島振興費	奄美群島振興交付金	1,002
計		73	計		1,002
c.観光かごしま大キャンペーン推進協議会			d.サンゴ礁保全対策協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興費	奄美群島振興交付金	5	離島振興費	奄美群島振興交付金	1
計		5	計		1

1	鹿児島県	8000020460001	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業、森林基盤整備事業、水産基盤整備事業等)	1,836	-			
---	------	---------------	----------------------------------------------	-------	---	--	--	--

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	与論町	7000020465356	水産基盤整備事業の実施	102	-			

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宇検村	6000020465241	市町村営林における間伐等の実施	3	-			
2	奄美市	3000020462225	市町村営林における間伐等の実施	3	-			
3	龍郷町	5000020465275	市町村営林における間伐等の実施	3	-			
4	徳之島町	9000020465305	市町村営林における間伐等の実施	2	-			
5	知名町	7000020465348	市町村営林における間伐等の実施	1	-			
6	伊仙町	9000020465321	市町村営林における間伐等の実施	1	-			

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	あまみ大島森林組合	4340005004751	森林所有者から委託された森林の整備等	52	-			
2	瀬戸内町森林組合	9340005004862	森林所有者から委託された森林の整備等	35	-			
3	徳之島地区森林組合	9340005004516	森林所有者から委託された森林の整備等	28	-			

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	昇林業		森林所有者から委託された森林の整備等	13	-			
2	有限会社 中野木材	3340002020117	森林所有者から委託された森林の整備等	8	-			

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	与論町	7000020465356	廃棄物処理施設等の整備	245	-			
2	龍郷町	5000020465275	廃棄物処理施設等の整備	22	-			
3	天城町	9000020465313	廃棄物処理施設等の整備	14	-			
4	徳之島町	9000020465305	廃棄物処理施設等の整備	13	-			
5	伊仙町	9000020465321	廃棄物処理施設等の整備	10	-			
6	奄美市	3000020462225	廃棄物処理施設等の整備	5	-			
7	喜界町	5000020465291	廃棄物処理施設等の整備	5	-			
8	瀬戸内町	5000020465259	廃棄物処理施設等の整備	4	-			
9	知名町	7000020465348	廃棄物処理施設等の整備	2	-			

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奄美市	3000020462225	簡易水道の整備	180	-			
2	喜界町	5000020465291	簡易水道の整備	150	-			
3	龍郷町	5000020465275	簡易水道の整備	139	-			
4	宇検村	6000020465241	簡易水道の整備	106	-			

5	瀬戸内町	5000020465259	簡易水道の整備	35	-			
6	伊仙町	9000020465321	簡易水道の整備	34	-			
7	鹿児島県	8000020460001	指導監督事務費補助	0.3	-			

X

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	世界自然遺産登録に向けた経済活性化に関する調査を実施	7	随意契約 (企画競争)	4	99.9%	

Y

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社タイム・エージェント	2011001013392	世界自然遺産登録を見据えた奄美群島の民間企業の実態調査を実施	2	一般競争入札	4	28.1%	

Z

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	天城町	9000020465313	奄美群島振興交付金の実施	246	-			
2	喜界町	5000020465291	奄美群島振興交付金の実施	207	-			
3	和泊町	8000020465330	奄美群島振興交付金の実施	199	-			
4	与論町	7000020465356	奄美群島振興交付金の実施	145	-			
5	知名町	7000020465348	奄美群島振興交付金の実施	108	-			
6	奄美市	3000020462225	奄美群島振興交付金の実施	100	-			
7	伊仙町	9000020465321	奄美群島振興交付金の実施	74	-			
8	瀬戸内町	5000020465259	奄美群島振興交付金の実施	58	-			
9	徳之島町	9000020465305	奄美群島振興交付金の実施	43	-			
10	大和村	7000020465232	奄美群島振興交付金の実施	42	-			

a

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奄美群島広域事務組合	9000020469157	奄美群島振興交付金の実施	73	-			

b

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奄美群島航空・航路運賃軽減協議会		奄美群島振興交付金の実施	1,002	-			

c

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	観光かごしま大キャンペーン推進協議会		奄美群島振興交付金の実施	5	-			

d

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サンゴ礁保全対策協議会		奄美群島振興交付金の実施	1	-			

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

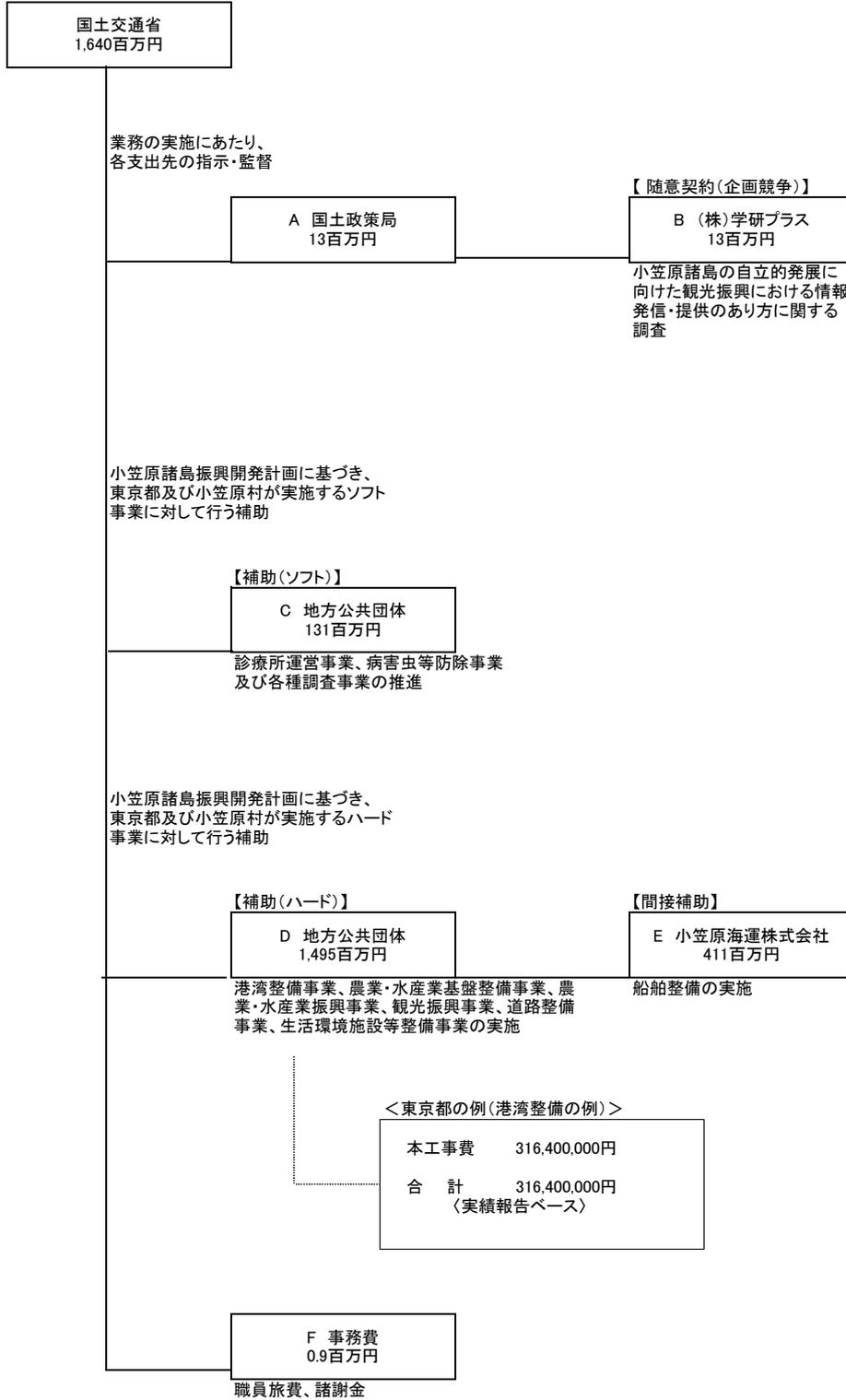
事業名	小笠原諸島振興開発事業			担当部局庁	国土政策局		作成責任者			
事業開始年度	昭和44年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	特別地域振興官		特別地域振興官 山本 知孝			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	小笠原諸島振興開発特別措置法 第7条及び第8条			関係する計画、 通知等	小笠原諸島振興開発基本方針、小笠原諸島振興開発計画					
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	小笠原諸島振興開発特別措置法、国が策定した小笠原諸島振興開発基本方針及び東京都が策定した小笠原諸島振興開発計画に基づく各種振興開発事業を実施すること等により、小笠原諸島における基礎条件の改善並びに特性に即した振興開発を図り、あわせて、帰島を希望する旧島民の帰島を促進していくもの。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>1 小笠原諸島振興開発の基本となる方向性を検討するための国の直轄調査</p> <p>2 小笠原諸島に生息する病害虫等の防除等や診療所の運営に係る経費を補助し、島民及び観光客が安心して生活・滞在できる環境を整備するとともに、平成28年度就航した新造船に関して、東京都が行う関東以外の地域でのニーズ調査やルート分析等を支援する。(①病害虫等防除(防除10/10、試験研究1/2)、②診療所運営(1/2)、③各種調査(1/2))</p> <p>3 東京都及び小笠原村が実施する産業基盤施設及び生活基盤施設等の整備に対する国庫補助を行い、地域の自立的発展並びに島民の生活の安定及び福祉の向上を図る。(①産業基盤施設等整備費補助:港湾整備(3/5)、農業・水産業基盤整備(6/10)、農業・水産業振興(1/2、4/10)、観光振興(1/2)、②生活基盤施設等整備費補助:道路整備(3/5)、生活環境施設等整備(1/2))</p>									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	988	1,114	1,064	1,064	1,245			
		前年度から繰越し	439	450	480					
		翌年度へ繰越し	1,054	513	646	496				
		予備費等	▲ 513	▲ 646	▲ 496					
		計	-	-	-					
	執行額	1,968	1,431	1,694	1,560	1,245				
執行率 (%)	1,852	1,345	1,640							
	94%	94%	97%							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度		
	平成30年度末時点の小笠原村の住民基本台帳登録人口を2,500人以上まで引き上げる。	小笠原村の総人口	成果実績	人	2,493	2,474	2,526	-	-	
			目標値	人	2,500	2,500	2,500	-	2,500	
			達成度	%	99.7	99	101	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	事業の実施件数	活動実績	件	78	67	72	-			
		当初見込み	件	73	70	75	57			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額/件数		単位当たり コスト	百万円	24	20	23	27		
			計算式	百万円/件	1,852/78	1,345/67	1,640/72	1,560/57		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0.1	0.1	「新しい日本のための優先課題推進枠」250						
	職員旅費	0.9	1	地元のニーズを踏まえ、小笠原諸島振興開発事業費補助について港湾整備の支援を行うほか、小笠原諸島振興開発事業補助金については小笠原村診療所の運営費補助を要求するなどしたため、概算要求額が増加した。						
	委員等旅費	0.4	0.4							
	離島振興調査費	13	13	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。						
	小笠原諸島振興開発費補助金	136	178							
	小笠原諸島振興開発事業費補助	914	1,053							
計	1,064.4	1,245.5								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	39 離島等の振興を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		小笠原村の総人口	実績値	人	2,493	2,474	2,526	-	-
			目標値	人	2,500	2,500	2,500	-	2,500
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>地理的、自然的、社会的、歴史的条件等の特長事情による不利性を抱える小笠原諸島においては、振興開発(本事業)により島民の生活の安定及び福祉の向上、また、自然環境の保全や文化の継承を図り自立的発展に結びつけることが必要である。</p> <p>平成26年3月31日に小笠原諸島振興開発特別措置法が改正され、法の目的に定住の促進を追加したことに加え、その実現に向け、産業の振興に係る自主的な取組を各種特例措置で支援する産業振興促進計画認定制度を創設する等、小笠原諸島の地域の特性に応じた産業の振興・雇用の拡大、住民の利便性向上を図ることとした。その達成度を定量的かつ端的に示す指標として小笠原村の総人口を用いている。</p>								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東京都及び小笠原村に対する補助事業については、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を実施している。また、直轄調査については、振興開発の全体の方向性や新たな振興開発の取組の可能性について把握するため、国が必要な調査をするものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、小笠原諸島が抱える特長事情に起因する不利性及び課題を克服するために、国が必要な施策を講じるものである。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地元からの要望を踏まえ、政策目標達成に向けて優先度が高い事業を実施している。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により調達することが可能な事業については、一般競争入札を実施し、コスト削減を図った。また、随意契約によらざるを得ない事業についても企画競争を実施することにより競争性を確保している。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金については、定められた補助率の範囲内で交付決定している。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	執行額及び契約件数により変動するが、過去の実績と同水準である。(百万円単位で四捨五入して23百万円)						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	精算払いを基本とし、概算払いについては予め認められた範囲内で行っている。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画において内容を精査し、真に必要なものに限定している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業完了後に提出される事業実績報告書等により確認している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業完了後に提出される事業実績報告書等により確認している。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業完了後に提出される事業実績報告書等により成果を確認している。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業のうち、東京都及び小笠原村に対する補助事業については、支出先である両団体の申請に基づき、国は補助金の交付を決定している。両団体における予算の執行状況については、毎月の契約状況報告及び四半期ごとの実施状況報告を徴しているほか、計画との乖離がある場合は必要に応じて直接聞き取り等を行うことにより把握している。国は、補助金の交付を決定する際に工事設計書等を徴し、事業内容及び目的を把握するとともに、両団体は事後に完了検査を実施し、国は、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認しているところ。</p> <p>国が行う直轄調査について、発注先の選定にあたっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争の手続きを経た上で、発注先を選定し、請負契約を締結したところ。また、業務の実施にあたっては、適宜業者から必要に応じ途中報告、途中成果物の提出を求め、国が求める調査内容となっているか確認している。調査終了後は完了検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているか確認している。なお、調査過程により、国土交通省と、関係団体との間で問題意識を共有するとともに、連携・協力して進めており、調査結果を受けて、地元が自立的に事業を推進するよう進めているところ。</p>				
	改善の方向性	<p>東京都及び小笠原村に対する補助事業について、国は、引き続き事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認していく。国が行う直轄調査については、引き続き適切な指示を行い、国が求める調査内容となっているか確認していく。また、調査過程より、国土交通省と、関係団体との間で問題意識を共有するとともに、連携・協力して進める等、調査結果を受けて地元が自立的に事業を推進するよう進めていく。</p>				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	東京都や小笠原村のニーズをよく把握・分析し、引き続き、政策目的に照らして真に必要なもの、緊急性の高いものに重点化を図る。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	東京都及び小笠原村に対する補助事業については、地元からの要望を踏まえ、引き続き、政策目標達成に向け、国として優先度が高い事業に重点化を図った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	182.183.184	平成23年度	98.99.100	平成24年度	102.103.104	
平成25年度	403	平成26年度	387	平成27年度	404	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.国土政策局			B.(株)学研プラス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	小笠原諸島の自立的発展に向けた観光振興における情報発信・提供のあり方に関する調査	13	請負	小笠原諸島の自立的発展に向けた観光振興における情報発信・提供のあり方に関する調査	13
計		13	計		13
C.地方公共団体(小笠原村)			D.地方公共団体(東京都)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
小笠原諸島振興開発費補助金	診療所運営	112	小笠原諸島振興開発事業費補助	港湾整備、農業・水産業基盤整備、農業・水産業振興、観光振興、道路整備、生活環境施設等整備	1,235
計		112	計		1,235
E.小笠原海運株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
小笠原諸島振興開発事業費補助	船舶整備	411			
計		411	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

